

後 期 基 本 計 画 (素案)

(第3章関連)

平成23年5月31日現在

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第1節 明るく生きがいのある健康づくりを進めます

第1項 健康づくりの充実

(1) 現況と課題

- 生きがいのある充実した生活をおくるうえで、健康は基本的な条件であり、町民一人ひとりが生涯を通じて、心身の健康を高めていくことが必要です。
- 町民一人ひとりが人生をいきいきと暮らすためには、健康づくりに関する自覚と認識を深め、自らの健康保持に取り組むことのきっかけづくりを進める必要があります。健康づくりは、ライフステージ（幼年期（0～4才）、少年期（5～14才）、青年期（15～24才）、壮年期（25～44才）、中年期（45～64才）、高年期（65才～））や地域の実情、時代背景や町民ニーズに沿って検討を重ねていく必要があります。
- 運動習慣の定着のみならず、食を通して健康で心豊かな生活を送ることを目的とした「食育」の重要性が高まっています。
- 町民の健康づくりや保健サービスの中心となる施設として、健康管理センターの機能の充実に努めています。
- 健康づくりを積極的に進めていくために昭和62年に健康都市宣言を行い、健康管理センターを中心に、関係機関と連携しながら町民の健康づくりを推進するための啓発活動や健康教育、健康相談等を行っています。
- 疾病全体に占める、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病など、生活習慣に起因した疾病が増加し、これにともなって要介護者等の増加も深刻な問題となっています。保健事業の実施により生活習慣を改善し、一人ひとりが継続して健康づくりに取り組むよう支援する必要があります。
- ライフステージにそった各種健（検）診事業を対象者の性質、内容等について精査し、集団健（検）診や個別健（検）診と手段を組み合わせながら、対象者が受診しやすくなるよう努めています。
- 高齢者の健康維持や寝たきり予防のため、介護予防事業の充実が求められています。

(2) めざす姿

- 町民が健康づくりに関する自覚と認識を深め、日頃から心身ともに健康で生活している。

(3) 基本方針

- 町民が心身ともに健康的な生活がおくれるように、地域等とも連携しながら、健康づくり・介護予防を進めます。
- 健康づくりに自主的に取り組んでいる団体・グループを支援するとともに、健康・保健活動の拠点となる施設の機能の充実を図ります。
- 町民のライフステージにそった各種健（検）診の充実を図るとともに、疾病の予防と早期発見に対する適切な指導を行い、健康増進を図ります。

◆町民・事業者の立場から ～町民ワークショップ提案～

- ・健康管理の第一は自己管理、自己責任であると町民全員が意識する
- ・健康づくりに関する町主催の行事等へ積極的に参加する

(4) 施策の方向

◆健康づくりの支援

- ・健康で活力ある住み良いまちづくりのために、町民の健康づくり事業への参加を進めます。
- ・地域の実情や町民のライフステージに合わせて、町民一人ひとりが健康づくりに取り組むための場所や機会の提供などの支援を図ります。
- ・さむかわ元気プランを推進し、さむかわwakuwaku体操等の普及を図ることで、家庭や地域、健康に関する各種団体と連携し、地域社会全体で町民の健康づくりを進め、「自分の健康は自分で守る」という意識向上を促進します。
- ・スポーツ・レクリエーションを楽しみつつ、自身の体力が把握できるような、楽しみながら続けられるスポーツ・レクリエーション企画の提供を図ります。
- ・「運動習慣の定着」と「食生活改善」について重点的な取り組みを継続するとともに、食を通して心豊かな生活を送ることを目的とする「食育」の取り組みを進めます。

◆保健事業の充実

- ・町民の健康保持と健康増進を目的に、保健・医療・福祉の連携により、疾病の予防及び早期発見のためライフステージにそった各種健（検）診、健康教育、健康相談、保健指導の充実を図ります。
- ・各種健（検）診については、受診しやすい体制づくりを図ります。

◆介護予防の推進

- ・ライフステージにそって取り組んでいる健康づくりのほか、高齢者の心身の状態や生活環境に応じた総合的な介護予防を推進するため、専門的・科学的な介護予防プログラムによる介護予防の実践機会の提供を図ります。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値				目標値			
		H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
健康普及事業の参加者数	人	H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
		2,000	2,100	2,300	2,400				
健康増進事業の参加者数	人	H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
		350	450	500	550				
特定健康診査の受診率	%	H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
		33.0	65.0	65.0	65.0				
がん検診の受診(初診)者数	人	H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
		1,900	1,900	2,000	2,000				
介護予防事業の参加者数	人	H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
		1,772	2,360	2,543	2,677				

(6) 主要事業

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ○健康普及事業 | ○健康増進事業 |
| ○健康管理センター旧館耐震診断・設計・工事化事業 | ○健康診査事業 |
| ○介護予防事業 | ○国民健康保険推進事業（保健事業） |
| ○高齢者スポーツ大会 | ○生活支援型デイサービス |
| ○はり・灸・マッサージ治療扶助事業 | ○スポーツ活動推進事業（再掲） |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第1節 明るく生きがいのある健康づくりを進めます

第2項 医療体制・保健衛生の充実

(1) 現況と課題

- 地域住民のニーズに的確に対応し、より高度で効率的な地域医療の確保、普及には医療機関相互の機能分担と連携が重要なため、湘南東部医療圏（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）において、各病院の機能分担や病院間の連携を図っています。
- 町内の医師の高齢化や少数開設となっている一部の診療科目についても対応が求められています。
- 救急医療については、医師の専門診療科目の違いにより生じる初期救急医療のばらつきを解消する必要があります。また、各医療機関で救急医療を行うために必要な施設及び設備の確保が求められています。
- 多くの医療機関が休診となる休日や診療時間外となる夜間でも救急医療が可能となるよう体制の充実を図るとともに、通常の救急搬送では間に合わない事例に備え、高度救命が可能なドクターヘリの共同運航に参画しています。
- 近年、新型インフルエンザなどの予期せぬ感染症の発生やまん延により、子どもや成人を含め幅広い年齢層で健康被害が発生しています。予期せぬ感染症の発生により町民の生命や身体の安全を脅かす健康危機につながるようなことがないよう、家庭や学校も含め、感染の予防に向けた日頃からの取組が重要となっています。

(2) めざす姿

- 町民が安心して医療を受けることができる。
- 町民が感染症予防に取り組み、発症してもまん延が最小限にとどまっている。

(3) 基本方針

- 町民が安心できる医療体制の充実を図るため、医師会等の医療関係機関と連携を図ります。
- 感染症のまん延防止対策を進めます。

(4) 施策の方向

◆地域医療体制の充実

- ・身近な地域の医療機関で診療等を受けることができるよう、かかりつけ医の普及・定着に向けた取り組みを進めるとともに、疾病の状況に応じて適切な診療が受けられる医療体制の確保とその充実を図ります。
- ・少数開設となっている一部の診療科目については、湘南東部医療圏で確保し、対応できるように各市及び医師会に協力要請します。

◆救急医療体制の充実

- ・病気やけが等により医師の診療が必要になった時、いつでも医療機関で診療が受けられるよう、初期救急医療については当番医制、二次救急医療については医療機関の輪番制などにより救急医療体制の確保とその充実を図ります。
- ・重度症例患者をドクターヘリにより搬送し、高度救命措置を行います。
- ・周産期医療や小児医療、災害時における医療体制など、救急医療のあり方やその確保について、医師会と継続して協議します。

◆保健衛生の充実

- ・感染症の発症を防ぐために予防接種等の充実を図ります。
- ・疾病の予防・早期治療のため、町民が受診しやすい体制づくりを進めます。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値				目標値			
		H21	H26	H29	H32	H21	H26	H29	H32
住民アンケートにおける地域医療に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	H21	H26	H29	H32	43.1	50.0	55.0	60.0
		43.1	50.0	55.0	60.0				
予防接種の接種率	%	H22	H26	H29	H32	49.0	55.0	60.0	65.0
		49.0	55.0	60.0	65.0				
休日昼間・夜間診療の提供率	%	H22	H26	H29	H32	100	100	100	100
		100	100	100	100				

(6) 主要事業

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 医師会等補助事業 | <input type="checkbox"/> 予防接種事業 |
| <input type="checkbox"/> 救急医療確保対策事業 | <input type="checkbox"/> 感染症予防事業 |
| <input type="checkbox"/> 献血推進事業 | |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第2節 心のかよいあう福祉を充実します

第1項 地域福祉の充実

(1) 現況と課題

- 高齢化や核家族化などの社会環境の変化により、地域コミュニティの希薄化が進むなど、地域における課題が生じています。福祉サービスなどを利用しながら、高齢者や子ども、障がい者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、地域福祉の取組が求められています。
- 地域に根ざしたきめ細かな行政サービスを展開するために、社会福祉協議会や民生委員等の協力やボランティアの育成を図り、町民の福祉に対する理解と参加が求められているとともに、町民のニーズにあった各種サービスの提供が課題です。
- 住民の生活ニーズや多様な福祉サービスの利用を支援するため、地域や家族で支えあう相互扶助機能を再構築することが必要です。
- 福祉活動拠点の整備として、健康、福祉、医療等が総合的に機能し、地域の福祉活動を展開するための健康福祉総合拠点施設について、今後の町の財政状況を踏まえながら建設に向け検討していきます。
- 誰もが地域において快適な日常生活を送ることができるよう、道路や公共施設等のバリアフリーに向けた取組みを進める必要があります。

(2) めざす姿

- 住民相互の支え合いや地域での福祉活動が充実し、高齢者や子ども、障がい者等が地域社会の一員として、豊かで生活しやすい環境づくりができています。

(3) 基本方針

- 地域に密着した福祉サービスを進めるため、地域、保健、医療、福祉等との連携を図りながら、地域における福祉活動の充実を図ります。
- 高齢者や子ども、障がい者等が安心して快適に生活できるバリアフリーのまちづくりを進めます。

◆町民満足度 後期基本計画策定アンケート調査（平成21年）

地域福祉活動の充実 現状評価の平均値：3.186 （61施策中7位）

(4) 施策の方向

◆地域福祉活動の推進

- ・支援を必要とする人が利用しやすい福祉サービスを提供するため、社会福祉協議会等と協力しあうとともに、福祉ボランティアの育成と確保を図り、地域で相互に支え合う福祉活動の推進を図ります。

◆福祉の環境・拠点づくりの推進

- ・バリアフリーについての啓発活動を進めるとともに、道路や公共交通機関等のバリアフリー化に向けた取り組みを進めます。
- ・地域福祉活動拠点として地域施設や空き家等の活用を働きかけるとともに、地域、健康・福祉・医療等が総合的に機能し、地域における福祉活動を展開するための健康福祉総合拠点施設の整備について、今後の町の財政状況を踏まえながら検討を行います。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
			H22	H26	H29	H32
福祉ボランティア派遣人数	人	H22	H26	H29	H32	
		2,373	2,429	2,471	2,515	
小地域福祉活動等の推進地区数	地区	H22	H26	H29	H32	
		12	18	23	23	

(6) 主要事業

○民生委員児童委員活動事業	○虚弱者支援事業
○社会福祉協議会補助事業	○寒川町地域福祉計画推進事業
○災害等援護事業	○(仮称)健康福祉総合センター建設事業
○戦没者遺族等援護事業	○地域内交通総合検討事業(再掲)
○福祉活動センター大規模改修事業	○道路整備事業(再掲)
	○鉄道対策事業(再掲)

第3章 安心して生きがいのあるまちづくり

第2節 心のかよいあう福祉を充実します

第2項 高齢者福祉の充実

(1) 現況と課題

- 本町の65歳以上の高齢者の人口構成率(高齢化率)は、平成22年4月には19.69%(要更新)と全国平均(22.8%)と比べると低い状況ですが、確実に高齢化が進んでいます。
- 高齢化が進行している反面、高齢者の就業機会の提供や生きがい活動のためのシルバー人材センター及び老人クラブについては、会員の増加に繋がっていない状況です。
- 平成15年4月に介護予防拠点としてオープンしたふれあいセンターでは、高齢者の豊かな経験と知識・技能を生かし、世代間の交流を図るなど、介護予防の促進を目的に各種事業を行っていますが、高齢者が家庭や地域で、生きがいに満ちた生活をおくることのできる社会を築くため、行政や地域での支援が求められています。
- 国では、従来の消費型・保護型社会保障から参加型社会保障(ポジティブ・ウェルフェア)への転換を打ち出す中で、[認知症や加齢による身体機能の低下などにより](#)介護等の支援が必要になった場合の暮らし方について、例えば住み慣れた地域や自宅に[住み続け](#)[で生活が続け](#)られるよう支援するなど、本人の自己決定(自律)を支援するという考え方をより重視し、提唱しています。
- 高齢者の健康づくりや介護予防、福祉、リハビリテーションなどの総合的な支援体制が求められています。特に、一人暮らしの高齢者など行政サービスを本当に必要としている人に真に必要な内容のサービスを提供することが必要です。

(2) めざす姿

- 高齢者が生きがいを持って社会と関わっている。
- 高齢者ができる限り介護を必要とせず、地域で見守られ、支えられて暮らしている。

(3) 基本方針

- 高齢者の社会参加や就業機会の確保を図り、高齢者の生きがいをはぐくむ環境づくりを進めます。
- 高齢者が住み慣れた場所で安心・安全に生活できるよう地域ケア体制を構築するとともに、高齢者のニーズに合った支援の充実を図ります。

◆町民・事業者の立場から ~町民ワークショップ提案~

- ・適正な施策運用となっているか、町民がチェックする

(4) 施策の方向

◆生きがいのある生活の促進

- ・高齢者の健康づくりや生きがいづくりのため、さまざまな活動への参加を支援し、生きがいのある暮らしを促進します。

◆高齢者の就労機会の充実

- ・シルバー人材センターによる就労支援等により高齢者の就業機会の充実を図ります。

◆高齢者地域ケア体制の充実

- ・認知症や加齢による身体機能の低下などにより介護等の支援が必要になった場合でも、住み慣れた地域や自宅で生活が続けられるよう、地域包括支援センターを中心に⇒高齢者やその家族を地域全体で支える地域ケア体制の充実を図ります。
- ・介護が必要な高齢者等を持つ家庭の負担を軽減するため、福祉・保健・医療の連携を図り、在宅介護を担う体制の充実を図ります。
- ・町民にとって分かりやすいサービス利用や利便性の向上のため、各担当窓口の連携を図ります。

◆高齢者在宅福祉サービスの充実

- ・ひとり暮らし高齢者や日中独居高齢者などに対し、在宅での生活を支えるため一人ひとりのニーズに合った支援の充実を図ります。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
ふれあいセンター利用者数	人	H21	H26	H29	H32	
		14,270	15,700	15,850	16,000	
シルバー人材センター登録者数	人	H21	H26	H29	H32	
		316	341	356	371	
シルバー人材センターを通じて就労の場を得ている人の数	人	H21	H26	H29	H32	
		246	273	285	297	
地域包括支援センターへの相談件数	件	H22	H26	H29	H32	
		3,087	4,757	6,048	7,368	

(6) 主要事業

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| ○シルバー人材センター支援事業 | ○敬老会事業 |
| ○ふれあいセンター運営事業 | ○敬老金支給事業 |
| ○老人クラブ育成事業 | ○湘南広域社会福祉協会負担金事業 |
| ○地域包括支援センター事業 | ○外国籍高齢者福祉給付金事業 |
| ○介護家族支援事業 | ○寝具乾燥・丸洗いサービス事業 |
| ○認知症高齢者見守り事業 | ○生活管理指導短期宿泊事業 |
| ○福祉用具・住宅改修支援事業 | ○生活支援型デイサービス運営事業 |
| ○成年後見制度利用支援事業 | ○ねたきり老人等戸別塵芥収集事業 |
| ○寒川町高齢者保健福祉計画見直し事業（再掲） | ○ひとり暮らし老人緊急通報システム事業 |
| | ○寝たきり高齢者等おむつ代助成事業 |
| | ○給食サービス事業 |
| | ○老人保護措置事業 |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第2節 心のかよいあう福祉を充実します

第3項 子育て支援の充実

(1) 現況と課題

- 近年、女性の社会進出や結婚観の多様化による晩婚化、未婚化などの進行で、少子化が進んでいます。また、核家族化等の進行に加え、社会経済状況の変化により、子どもや子育て中の家庭を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 少子化は、子ども同士が遊びの中から身に付けていく自主性や社会性が育ちにくくなり、子ども自身への影響に加え、労働力の減少など、わが国の社会経済に様々な影響を与えることが懸念されています。
- 核家族化や近隣住民との関係の希薄化などにより、親への子育てに関する情報が流れにくく、子育てに関する育児不安や、悩みを抱えている家庭が増え、相談体制や情報提供のさらなる充実が必要です。本町では、子育てサポートセンターを活動拠点施設として支援の充実を図っています。
- 子どもを持ちたいと希望する人が安心して子どもを生み、育てることができるような環境をつくる必要があります。家庭だけでなく、地域ぐるみでの子育て支援が求められています。また、小児医療費助成などの経済的支援の充実を求める声は大きくなっています。
- 母子の健康保持、増進を図るため、妊婦健診、乳幼児健診や予防接種、健康教育、健康相談等、母子保健事業のさらなる充実が必要です。
- 「食育」という言葉の広がりとともに、子どもの成長に係る様々な場所で「食べることの大切さ」を積極的に働きかけています。妊娠期、乳幼児期からの「食育」を、離乳食講習会だけではなく母子保健事業にも取り込むなどの、最も身近で大切な「家庭での食育」の支援が必要です。
- 本町における保育園の現状は、女性の就労機会の増加を反映して、子どもが満1歳になる前から入園を希望する家庭が多く、認可保育園の0歳～2歳児定員枠の拡大が求められています。また、町立保育園3園は昭和50年代に建築されて約30年が経過し、部分的な改修工事が行われているものの、大規模な改修も近い時期に必要です。

(2) めざす姿

- 子育て家庭がゆとりを持って安心して子育てを行うことができ、子どもが健やかに育っている。

(3) 基本方針

- 子どもを安心して生み、育てることのできる環境づくりを進めるとともに、子育て支援の機能や母子保健の充実を図ります。

◆町民満足度 後期基本計画策定アンケート調査（平成21年）

子育て環境の充実 現状評価の平均値：3.021 （61施策中25位）

(4) 施策の方向

◆子育て支援の充実

- ・すべての子育て家庭を支援するため、子育てアドバイザー等による相談事業や育児の援助などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、家族や地域の人々と行政や関係機関がお互いに協力し、地域社会全体が一体となった子育て環境づくりを進めていきます。また、経済的な支援として小児医療費の助成などを行っていきます。

◆母子保健の充実

- ・母子保健においては、安心して妊娠、出産、育児ができ、また子どもが健やかに育つために、育児不安や産後うつ病、乳幼児虐待の予防、早期発見と対応の支援等を積極的に進めます。

◆保育環境の充実

- ・保育ニーズの多様化に対応していくため、保育時間の延長など保育内容や施設を充実します。また、待機児童の解消に向けた取り組みを進めていきます。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値				目標値			
		H22	H26	H29	H32	H22	H26	H29	H32
地域子育て支援拠点設置数	箇所	H22	H26	H29	H32				
		1	2	2	2				
父親母親教室の参加率	%	H22	H26	H29	H32				
		37.7	45.0	50.0	60.0				
認可保育所定員数	人	H22	H26	H29	H32				
		540	630	630	630				

(6) 主要事業

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ○子育て支援事業 | ○町立保育園運営事業 |
| ○子ども手当支給事業 | ○保育園管外委託事業 |
| ○寒川町次世代育成支援対策行動計画推進事業 | ○町立保育園大規模改修事業 |
| ○児童クラブ運営事業 | ○町立保育園民設化検討事業 |
| ○小児医療費助成事業 | |
| ○ひとり親家庭等医療費助成事業 | |
| ○母子保健事業 | |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第2節 心のかよいあう福祉を充実します

第4項 障がい福祉の充実

(1) 現況と課題

- ノーマライゼーションの考え方を基本に、町民の障がいのある人に対する理解を深めるとともに、民間の障害福祉施設と連携を図るなど、障がいのある人に対する総合的な施策を推進していくことが必要です。
- 近年、障がいのある人の福祉制度はめまぐるしい変革の中におかれ、平成15年度には「措置制度」から「支援費制度」に移行し、平成18年度からは新たな改革として障害者自立支援法が施行されました。本町では、平成20年度に第2期障害福祉計画を策定し、福祉施設入所者の地域移行、障がいのある人の一般就労など、社会参加の推進や障がいのある人が自立した生活を送れるようノーマライゼーションの理念の普及に努めています。今後も各種施策の推進や、見直しが必要な事業の精査を進め、障がい福祉サービスをトータル的、かつ適正に提供できるようさらに改善していく必要があります。
- 障がいのある人が在宅で障がい内容に応じた福祉サービスが受けられるような施策の充実を図っていく必要があります。
- 本町では、障がいのある人の自立を促すため、各種機器の購入費補助等の支援を行っているほか、機能回復訓練や医療給付等を実施しています。
- 利用者のニーズに即した新たな事業と利用者のニーズの充足や問題解決のために活用される制度や施設、集団、個人の有する知識や技術等の社会資源の確保は進んできているものの、社会資源施設におついてはいまだ不足しており、町外の施設を利用する障がい者が少なくありませんが、新たな事業所の開設は困難な状況です。
- 精神障がい者については、障がいに対する理解や日中活動の場が、町内のみならず全国的に不足しています。

(2) めざす姿

- 障がいのある人が地域社会の一員として安心していきいきと暮らしている。
- 障がいのある人とその家族が地域で安定した生活ができている。

(3) 基本方針

- 障がいのある人の自立した日常生活と社会参加を促進するための環境整備に努めるとともに、在宅福祉サービスの充実を図ります。
- 障がいのある人やその家族が地域で安定した生活ができるよう、サービス支援体制・相談支援機能の強化を図るとともに、サポートする人材の養成やその人材の技術向上の支援を進めます。

◆町民満足度 後期基本計画策定アンケート調査（平成21年）

障害福祉の充実 現状評価の平均値：3.172 （61施策中8位）

(4) 施策の方向

◆自立と社会参加の促進

- ・障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、誰もがお互いに支え合い、地域でいきいきと安心して暮らすことができる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の普及を図ります。
- ・障がいのある子が自立できる力を培うことができるよう、早期段階から障がいの特性に応じた療育相談の充実を図るとともに、障がいのある人の就労支援と社会参加の促進を図ります。

◆在宅福祉サービスの充実

- ・障がいのある人が家庭で介護を受けられるような在宅福祉サービスを進め、在宅福祉の支援と体制を充実します。

◆障がい福祉施設の確保・整備

- ・障がいのある人の自立を図るための福祉施設の確保・整備を図ります。

◆相談支援体制の充実

- ・相談支援体制の更なる強化のため、地域自立支援協議会を中心に、効率的で適正な支援を行うために常に事業の見直し等を行い、障がいのある人の実状にあった地域生活を支援していきます。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
			H26	H29	H32	H32
地域活動支援センターの設置数	箇所	H22	H26	H29	H32	
		0	1	1	1	
相談支援件数	件	H22	H26	H29	H32	
		2,230	3,024	3,809	4,800	
一般就労した障がいのある人の数	人	H22	H26	H29	H32	
		5	5	5	5	
障がい福祉サービス実利用件数	件	H22	H26	H29	H32	
		342	353	385	420	

(6) 主要事業

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ○コミュニケーション支援事業 | ○福祉タクシー助成事業 |
| ○施設通所交通費助成事業 | ○補装具交付等事業 |
| ○社会参加促進事業 | ○療養介護医療費助成事業 |
| ○障害児デイサービス事業 | ○在宅重度障害者手当支給事業 |
| ○障害者自立支援給付事業 | ○在宅重度心身障害者寝具乾燥等事業 |
| ○障害者地域生活サポート事業 | ○重度障害者住宅設備改良費助成事業 |
| ○障害福祉団体育成補助事業 | ○重度障害者等医療費助成事業 |
| ○相談支援事業 | ○障害者福祉的就労協力事業所奨励事業 |
| ○地域活動支援センター機能強化事業 | ○自立支援医療費助成事業 |
| ○地域就労援助センター補助事業 | ○地域生活支援事業 |
| ○日常生活用具給付等事業 | ○福祉活動センター大規模改修事業 |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第2節 心のかよいあう福祉を充実します

第5項 社会保障制度の推進

(1) 現況と課題

- 急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも国民生活に大きなウエイトを占め、家計や企業の経済活動に与える影響も大きくなっています。給付と負担のバランスや世代間の公平性が求められている中、国の制度改革等の動向も見極めながら、社会保障制度の充実を図っていく必要があります。
- また、制度の安定的な運営のためには制度への理解が不可欠なことから、町民への説明会の開催や学校との連携などにより、広く意識付けしていくことが必要です。
- わが国の医療保険制度については、高齢者の増加や医療技術の進歩等により医療費が増加している反面、保険料の収納率が低下するなど、運営面で厳しい状況におかれています。
- 高齢者の医療保険制度については、現在、新たな制度についての検討が行われております。新制度のスタートまでの間、適切な対応が求められています。
- 本町も高齢化が進んでおり、介護保険サービス利用も増加し、保険給付費も増加していくと思われます。介護保険制度の推進にあたっては、必要に応じた適切なサービス利用をめざして、介護保険制度について町民へのPR等周知を図るとともに、介護保険法に基づく事業者への指導等により介護給付の適正化を行っていく必要があります。
- 国民年金制度は、老後の生活を支えるための重要な役割を担っています。年金制度に対する理解を深め未加入者の解消を図ることが必要です。

(2) めざす姿

- 町民が社会保障制度に守られて安心して暮らせている。
- 各種制度の周知・理解が進むとともに、健全な運営が確保されている。

(3) 基本方針

- 町民の健康づくりの推進や医療費の適正化を図るとともに、国民健康保険事業の健全な運営を図ります。
- 高齢化が進む中で、高齢者の医療制度の充実を図ります。
- 介護保険制度に対する町民の理解を深め、適切なサービス提供を行うとともに、介護保険制度の円滑な運営を図ります。
- 国民年金制度に対する町民の理解を深め、加入促進を図ります。

◆町民満足度 後期基本計画策定アンケート調査（平成21年）

国民健康保険制度の推進 現状評価の平均値：2.599 （61施策中48位）

(4) 施策の方向

◆国民健康保険制度の充実

- ・国民健康保険制度の普及啓発や給付と負担との均衡に努めるなど、制度の充実に向け必要な取組を進めます。

◆高齢者医療制度の充実

- ・高齢者の医療制度の理解を深め、制度の充実と適正な運営に努めます。

◆介護保険制度の充実

- ・介護保険制度の普及啓発や給付と負担との均衡に努めるなど、制度の充実に向け必要な取組を進めます。

◆国民年金制度の推進

- ・国と協力・連携してきめ細やかな年金相談や啓発活動を推進することで、国民年金への適正な加入と保険料の納付を推進し、年金受給権の確保を図ります。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
			H26	H29	H32	H32
国民健康保険医療保険料収納率	%	H22	H26	H29	H32	
		89.5	92.0	92.0	92.0	
介護保険料収納率	%	H21	H26	H29	H32	
		98.4	98.4	98.4	98.4	
居宅介護(予防)サービス年間平均利用率	%	H21	H26	H29	H32	
		48.2	54.0	57.0	60.0	
国民年金保険料収納率	%	H21	H26	H29	H32	
		60.9	65.0	68.0	70.0	

(6) 主要事業

○国民健康保険推進事業(給付)	○介護保険認定事業
○国民健康保険推進事業(徴収)	○介護保険推進事業
○国民健康保険推進事業(賦課)	○介護相談員派遣事業
○国民健康保険高額療養費貸付事業	○介護保険料賦課徴収事業
○国民健康保険出産費資金貸付事業	○介護保険サービスの充実事業
○後期高齢者医療推進事業	○寒川町高齢者保健福祉計画見直し事業(再掲)
○国民年金推進事業	○特別養護老人ホーム建設負担金事業

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します

第1項 防災対策の充実

(1) 現況と課題

- 本町は、昭和54年に東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定され、地域防災体制の充実を図るため、災害全般の総合的な指針として「寒川町地域防災計画」を策定し、より実効性のある防災対策に取り組んでいます。
- 災害はいつ発生するか予測ができないものであることから、災害発生時における被害を最小限に食い止めるためには、町民一人ひとりの災害に対する心構えと地域における自主防災組織の育成等が重要です。
- 当町における自主防災組織は自治会単位で組織していますが、自治会への加入率が8割弱という状況であることから、防災の観点からも自治会への加入促進を進めていく必要があります。また、ほとんどの自治会において役員任期が短期間であるため、防災訓練などの取り組みに苦慮しているのが現状です。
- 高齢社会が急激に進行する中、災害弱者と言われる要援護者への支援体制づくりを自治会や関係機関と連携して進めていく必要があります。
- 自治会での備蓄については防災倉庫の収納スペースに限りがあるため、町として災害発生時に備え、防災資機材等の整備・充実や食料・飲料水の備蓄に努めていますが、家庭や地域においても防災物品等の備蓄に努めることが重要です。
- 今後も、町民等を対象とした防災訓練の実施や防災講演会の開催、パンフレットの配布等を通じ防災意識の高揚を図る必要があります。

(2) めざす姿

- 「自らの身は自ら守る。皆の地域は皆で守る。」という認識のもと、町民や企業の災害に対する備えが出来ている。

(3) 基本方針

- 町民等の生命や財産を守るため、「寒川町地域防災計画」を指針に、東日本大震災級の災害発生を想定しながら、常に様々な事態発生を想定しながら、町民等の防災意識の高揚や防災体制の充実を図ります。
- 災害時に備え、防災施設等の整備、正確で迅速な情報の収集と提供、初動体制の確立や要援護者支援体制づくりへの支援等、防災体制の充実を図ります。

◆町民・事業者の立場から ～町民ワークショップ提案～

- ・地域ごとの防災計画づくりを要望する
- ・自治会の防災体制を確立する
- ・日頃より地域活動の取組みに参加する
- ・地域の高齢者に対し、(一人きりにならないように)日頃よりサロンや敬老会などへの参加を呼びかける

(4) 施策の方向

◆防災活動の充実

- ・災害時に備え、総合防災訓練、防災講演会、自主防災組織による防災訓練等を行うことで、防災活動の充実を図ります。
- ・寒川町地域防災計画を基本に、災害への備えの意識付けや、各自治会等の災害時行動マニュアルなどの作成を支援します。
- ・各地域での防災訓練の実施内容を充実させるとともに、町民等が災害時に互いに協力し助け合う活動が**確実に**できるような組織づくりを支援します。
- ・各地域での避難場所・避難経路の**確認・確保**とともに周知を図ります。

◆防災体制の充実

- ・災害時に備え、地域や事業所等の自主防災組織の育成、内部体制の充実強化を図るとともに、災害時における諸活動の充実を図ります。
- ・地震、大雨等の災害に備え、専門職員の育成や、防災資機材の整備を図るとともに、全国瞬時警報システムや携帯端末対応ホームページなどによる正確で迅速な情報の収集と提供、職員や防災機関等の初動体制の確立と**要援護者支援体制づくりへの支援を行います。**を図ります。
- ・**要援護者支援体制づくりへの支援や高齢者が孤立せず日頃から地域とのつながりを保てるよう、~~小~~地域福祉活動等**地域での行事などへの参加を呼びかけます。

◆防災施設等の整備

- ・災害時に備え、情報通信設備などの防災施設や飲料水・食糧**などをはじめとした備蓄品等の確保**や防災資機材の充実を図ります。
- ・近年の集中豪雨などへの対応として、国や県が公表している浸水想定区域図の情報を町の避難施設や水害に関する情報などを掲載した洪水ハザードマップの配布や町民に災害情報を即座に提供するため防災行政用無線を活用します。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値		
全世帯における自主防災組織への加入率	%	H22	H26	H29	H32
		77.9	79.0	80.0	81.0
総合防災訓練の参加者数	人	H22	H26	H29	H32
		720	750	780	810
把握済み 要援護者数	人	H22	H26	H29	H32
		512	1,000	1,100	1,200
木造住宅耐震化率	%	H22	H26	H29	H32
		83.0	88.0	92.0	95.0

(6) 主要事業

- | | |
|---------------|--------------|
| ○国民保護計画推進事業 | ○地震対策事業 |
| ○災害時要援護者支援事業 | ○防災行政用無線整備事業 |
| ○木造住宅耐震改修促進事業 | ○自主防災活動事業 |
| ○防災活動充実事業 | |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します

第2項 消防・救急体制の充実

(1) 現況と課題

- 火災予防の推進のためには、町民一人ひとりや、企業等の防火意識を高めていくことが必要かつ重要です。
- 本町の消防体制は、消防本部や消防署のほか、地域の消防体制として消防団や各企業の防火団体及び女性防火クラブで構成されていますが、近年の社会情勢の変化や就職状況の変化により入団希望者が年々低下するなど、組織の硬直化がみられ、その改善が必要です。
- 時代の変化とともに、建物利用の多様化と構造の複雑化により新型の建物での火災が発生しており、多くの犠牲者が発生していることから、予防活動の充実や出動準備態勢の随時点検、現場到着時間の短縮を図ることが必要です。
- さがみ縦貫道路の開通などの環境変化や同時災害時等への対応策として、近隣自治体との災害時応援協定の強化や消防の広域化の検討等によって、消防力をより充実させることが求められています。
- 複雑・多様化する災害に的確に対応するには、消防施設や消防車両、資機材等を充実、強化していくことが必要ですが、消防救急無線設備のデジタル化や高規格救急車・高度救急資機材等の整備・維持等については多額の費用が見込まれます。
- 高齢者の増加や交通事故等による救急出動件数が年々増加傾向にあり、救急救助活動の充実を図るには、医療機関との連携が重要となっています。
- 近年多様化・複雑化し、増加する救急需要に対して救命率の向上を図るためには、早期通報、応急処置、救急救命処置、医療機関との連携という救命の輪（救命のリレー）の確立が必要です。
- 現在よりも普通救急救命講習会の受講者数や開催回数などを増やすため、応急手当普及員や指導員の育成を進めるとともに、救急救命士の計画的な養成が必要です。

(2) めざす姿

- 火災や地震などの災害による被害が減っている。
- 救急における救命率が上がっている。

(3) 基本方針

- 火災の未然防止と迅速な消火活動等ができる消防体制の充実強化と消防施設等の基盤整備の充実を図ります。
- 災害時の相互応援協定や消防の広域化の検討等を推進し、効率的で効果的な消防力の充実を図ります。
- 町民、地域、企業、消防機関が一体となって防火・防災意識の高揚や災害予防活動の推進を図るとともに、関係防火団体の育成を図ります。
- 町民等への気象情報や災害情報の提供を進めます。
- 災害時における救急救助活動を円滑に行うため、資機材等の整備と救急救助訓練の充実を図ります。

◆町民満足度 後期基本計画策定アンケート調査（平成 21 年）

消防体制の充実 現状評価の平均値：2.745 （61 施策中 40 位）

救急救助体制の充実 現状評価の平均値：2.483 （61 施策中 53 位）

(4) 施策の方向

◆消防体制の強化

- ・火災や地震などの災害に対応できる消防体制の確立と人材の育成を進めるとともに、消防活動を円滑に行うために消防施設、消防車両や資機材の整備を図ります。
- ・消防本部や消防団、自衛消防隊、女性防火クラブ等の防火団体等の育成を図り、総合的な消防力、防災力の強化を図ります。

「消防の広域化」に係る部分については、現在の議論の内容を踏まえ、修正をお願いします。(主にデジタル化、指令室の共同運用部分)

◆広域連携・~~広域化~~等の推進

- ・近隣自治体との広域連携や消防の広域化の検討等を推進することで、消防救急無線のデジタル化や通信指令室の共同運用、消防相互応援協定の強化などを図り、効率的・効果的に消防力の充実を推進します。
- ・さがみ縦貫道路での事故対策として、近隣自治体や関係機関等との連携を進めます。

◆火災予防の推進

- ・町民の生命、身体及び財産を火災から守るために、火災予防運動等の普及啓発活動や防火団体の育成・強化を推進し、町民や企業等の防火意識の高揚を図ります。
- ・防火対象物や危険物施設等に対する立入検査の充実や防火管理体制の徹底を図ります。
- ・災害への早期対応や最小化を図るため、気象情報や災害情報等を町民や消防団などの関係機関等に提供します。

◆救急救助体制・救急救命の連携の強化

- ・複雑多様化する災害や事故に対応し被害の最小化を図るため、救急救命士の計画的な養成や救急隊員の専門的教育訓練を実施するとともに、高規格救急車や資機材の整備を図ります。
- ・町民等が早期応急処置を学ぶための各種講習会を実施することで、災害や事故の発生から医療機関に至るまでの救命の輪（救命リレー）の連携強化により、救命率向上を図ります。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
全建物火災における全焼、半焼、部分焼の比率	%	H22	H26	H29	H32	
		71.4	65.0	60.0	50.0	
心肺停止状態や重症で救急搬送された傷病者の救命率	%	H22	H26	H29	H32	
		7.1	8.0	9.0	11.0	

(6) 主要事業

- | | |
|-----------------|--------------|
| ○火災予防推進事業 | ○消防団活動事業 |
| ○防火団体育成事業 | ○消防活動事業 |
| ○消防職員研修事業 | ○消防広域化検討事業 |
| ○消防組織体制の整備強化事業 | ○応急手当等普及啓発事業 |
| ○消防緊急通信指令施設整備事業 | ○救急活動事業 |
| ○消防車両等整備事業 | ○救助活動事業 |
| ○消防水利整備事業 | ○消防団活性化事業 |
| ○消防施設整備事業 | |

第3章 安心して生きがいのあるまちづくり

第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します

第3項 交通安全・防犯対策の充実

(1) 現況と課題

- 町内交通事故件数は減少傾向にあるものの、交通ルールの無視や、交通マナーの乱れから交通事故が発生し、子どもや高齢者の事故が後を絶ちません。
- 交通安全対策を充実するには、交通事故防止に向け、より一層警察署及び関係機関等と連携のもと、交通安全教育や街頭指導、交通安全キャンペーン等の実施を通じ、交通ルールの遵守や交通マナーの意識向上を図っていく必要があります。
- 幹線道路を中心に朝夕、慢性的な交通渋滞や生活道路への通過車両の進入等による交通事故が増加しています。このような中で交通事故を未然に防ぐため、道路交通網を体系化していく必要があります。
- 防犯面では、都市化の進展や社会環境の変化、核家族化などにより、地域での住民相互の連帯感が薄れてきていることから、地域における犯罪抑止機能が低下し、犯罪が増加、複雑化してきています。
- 近年、各地で悪質、凶悪な犯罪が発生するとともに少年犯罪や子どもに対する犯罪が問題となっているため、各学校を中心にした見守り活動の充実が課題となっています。
- 町内には茅ヶ崎警察署の交番が3ヶ所設置されていますが、乗り物盗などの非侵入犯罪が増える傾向にあることなどから、さらに防犯体制の充実が求められており、行政だけの対応だけでは限界があるため、住民や自治会、各種団体との協働により、地域ぐるみの取組みを一層推進していく必要があります。
- 非行の防止に向けて、「学校教育の推進」を通して、心の教育の充実、家庭・地域・関係機関との連携が求められます。

(2) めざす姿

- 町内での交通事故が減少している。
- 町内での犯罪が減少している。

(3) 基本方針

- 交通事故の撲滅に向けて交通安全運動を推進し、町民等の交通安全意識の高揚を図ります。
- 子どもや高齢者をはじめ、すべての人に配慮した道づくりに努めるとともに、交通安全施設の整備を進めます。
- 犯罪を未然に防止するため、住民の防犯意識の高揚を図り、まちぐるみで防犯対策の充実を図ります。

◆町民・事業者の立場から ～町民ワークショップ提案～

- ・サロンや敬老会などへの参加を促し、地域の見守り活動団体などを充実させる
- ・地域活動への支援を要望する
- ・地域の防犯活動等について、ボランティアにばかり頼らないよう、一人ひとりの意識を向上させる

(4) 施策の方向

◆交通安全意識の高揚

- ・交通事故ゼロをめざし、交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施等により交通安全意識の高揚を図ります。

◆交通安全施設の整備

- ・道路危険箇所点検等により、道路反射鏡などの交通安全施設の整備を進めるとともに、効果的な交通規制について関係機関に要請します。

◆防犯活動の推進

- ・警察署や防犯協会と連携を図りながら、防犯キャンペーンの実施や防犯意識の高揚を図るとともに、明るく安全なまちをめざし防犯灯の整備を進めます。
- ・町民の安全確保の面や、子どもの非行防止、子どもへの犯罪防止や高齢者の詐欺被害等の防止の面から、行政だけではなく地域の見守り活動団体など、地域の方にも目を注いでもらえるよう、地域ぐるみの取組を推進します。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
交通事故件数	件	H22	H26	H29	H32	
		317	288	260	231	
刑法犯罪件数	件	H22	H26	H29	H32	
		549	500	450	401	

(6) 主要事業

- | | |
|------------------|----------------|
| ○交通安全活動事業 | ○防犯灯整備事業 |
| ○交通安全施設整備事業 | ○犯罪被害者等見舞金支給事業 |
| ○自転車駐輪場整備事業 | ○交番施設整備事業 |
| ○防犯対策推進事業 | |
| ○防犯安全対策推進事業（小学校） | |

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します

第4項 地域活動の推進

(1) 現況と課題

- 少子高齢化の進展等に伴い、地域での助け合いがなければ解決できない問題が増えており、地域社会における町民一人ひとりの果たす役割はますます大きくなっています。ごみ問題など地域に密着した課題に対し、地域ぐるみで取り組んでいくことが必要です。
- 地域活動の中心を担う自治会の加入率は現在約8割となっているため、自治会活動をPRし加入の促進に努めているところですが、加入率のアップにはつながらない状況であり、自治会への加入促進が課題となっています。
- 自治会加入率の低下により、地域のふれあいや交流のためのイベント、地域の課題解決に向けた活動である、コミュニティ活動への影響が懸念されています。
- 本町では、地域住民の自主的活動の場所として各自治会に地域集会所を設置し、管理・運営は指定管理者により行っています。指定管理者としては、地域における自主的活動を最も支援しやすい団体として、自治会を中心に組織された団体としていますが、より適切な管理・運営形態のあり方について、今後も検討していく必要があります。
- 阪神淡路大震災におけるボランティア活動は、わが国におけるボランティア元年と呼ばれるほど、自発的な市民活動に対する社会的認知の契機となり、その後特定非営利活動促進（NPO）法が制定されるなど、地域レベルでの市民活動の育成や行政などの支援が展開されています。
- 本町においても、福祉や生涯学習などの分野で町民の自発的な活動が行われていますが、今後更に活動が拡大していくよう、行政としてもその活動を促進するための行政情報の提供や活動の場の確保等、ソフト、ハード両面からのサポートが必要です。

(2) めざす姿

- 隣近所や地域ごとのつながりが保たれ、地域団体（地縁団体）が活発に活動できている。
- 地域での町民の自発的な活動（ボランティア活動）が活発に行われている。

(3) 基本方針

- 住み良い地域社会を形成していくため、自治会等の自主的なコミュニティ活動を支援します。
- 町民が自発的な活動（ボランティア活動）をしやすい仕組みづくりと活動の充実に向けた支援を図ります。

◆町民・事業者の立場から ～町民ワークショップ提案～

- ・自治会の役割に対し、意識を高める
- ・自治会への加入・参加、協力する

(4) 施策の方向

◆コミュニティ活動の推進

- ・町民の地域における連帯感や信頼関係を深めるため、隣近所や地域ごとのつながりを基本に、自治会等の自主的なコミュニティ活動を促進します。
- ・寒川町への転入者等に対する自治会加入に関するPR、周知等の徹底を図ります。
- ・地域で行う防災・防犯対策（防犯灯のチェック）、道路の安全確保等について支援します。

事業仕分け結果後の町の方針を踏まえ、このままの表現でいいかご検討をお願いします。

◆コミュニティ施設の整備

- ・自治会等の自主的なコミュニティ活動の拠点となる 地域集会所等の整備を図ります。

◆ボランティア活動の促進

- ・町民の自発的な活動が地域づくりやまちづくりにつながるよう、町民のボランティア意識の高揚を図るとともに、ボランティア活動団体等の連携や活動を促進します。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
			H22	H26	H29	H32
自治会加入率	%	H22	H26	H29	H32	
		77.9	79.0	80.0	81.0	
地域集会所の利用回数	回	H22	H26	H29	H32	
		4,021	4,000	4,000	4,000	

(6) 主要事業

- 自治会活動支援事業
- 集会所管理助成事業
- 地域集会所改修事業

- 住民活動支援事業

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します

第5項 町民相談の推進

(1) 現況と課題

- 本町では各種相談業務を実施していますが、社会環境の変化に伴い多様化するニーズに対応した相談業務の充実が求められています。
- 生活が便利になり、消費生活は質・量ともに豊かになった反面、クレジット販売やインターネットによる販売など販売形態も多様化し、消費生活におけるトラブルも複雑化してきています。
- 消費者を巡るトラブル（詐欺等）については、情報化社会、高齢社会の急速な進行等を背景に、年々悪質・巧妙化する悪質商法から若者や高齢者等を守るため、年代ごとを対象にした情報誌の発行、研修会等の開催を通じ、トラブルの未然防止に努めていく必要があります。また、消費者が正しい知識を身につけ、健全で適切な選択をしていくことが求められています。
- 急速な高齢社会に加え景気の低迷が長引く中、今後、町民からの消費対策の相談件数は拡大していくことが見込まれ、今後も町民の安心、安全な生活の実現に向け、相談体制の維持・充実が求められます。
- 多重債務問題については、法制度の改定により規制強化が図られていますが、多重債務に陥る町民の増加が懸念されることから、町としての取組も求められています。
- 年間の自殺者数が3万人を超える厳しい状況の中、国では様々な悩みや問題を抱えた人々に届く「当事者本位」の施策の展開を目指しています。自殺を個人的な問題に帰するのではなく、社会的な取り組みが必要です。

(2) めざす姿

- 町民が多様化するニーズに対応した相談をすることができている。
- 町民が消費者被害に遭わずに生活できている。

(3) 基本方針

- 多様化するニーズに対応できるよう、相談業務の充実を図ります。
- 消費生活に関する情報の提供や、消費生活相談員と連携しながら、適切な指導・助言を行うことにより、健全な消費生活の充実を図ります。

◆町民満足度 後期基本計画策定アンケート調査（平成21年）

消費生活の向上 現状評価の平均値：3.01 （61 施策中 26 位）

(4) 施策の方向

◆相談活動の充実

- ・相談事業について、町民の相談ニーズに対応したきめの細かい相談体制の充実を図ります。
- ・自殺は健康問題、家庭問題、経済・生活問題など様々な要因が複雑に絡み合っていることが多いため、救済制度や各種相談窓口の情報提供を行うとともに、国や県、近隣自治体等と協力して相談体制の充実を図ります。また、自殺対策についての知識の向上や気づき、見守りの大切さについて理解を深めるため、啓発の充実を図ります。

◆消費者保護と自立支援の充実

表現の再検討をお願いします。

- ・安全で賢い消費生活の実現をめざし、相談体制の充実を図るとともに、被害情報の周知や啓発の充実を図ります。
- ・消費生活相談、多重債務相談については、茅ヶ崎市との協定により窓口機能の強化と相談者の利便性の向上を図ります。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
			H22	H26	H29	H32
町民相談件数	件	H22	H26	H29	H32	
		419	420	420	420	
消費生活に関する研修会・講習会の開催数	回	H22	H26	H29	H32	
		3	4	4	4	
消費生活に関する知識・情報等の広報・チラシ等による周知回数	回	H22	H26	H29	H32	
		3	4	5	6	

(6) 主要事業

○町民相談事業

○消費生活事業

第3章 安心で生きがいのあるまちづくり

第3節 安心して暮らせるまちづくりを充実します

第6項 共に支え合う地域社会の実現

(1) 現況と課題

- 男女共同参画社会の実現については、平成11年6月に男女共同参画社会基本法が制定されたことなどにより、男女がともに対等な立場で、社会のあらゆる分野へ参画する機会が確保されるなど、制度面では女性の社会参加の条件が整ってきました。
- 女性の就業や地域活動への参加が進んでいますが、その数はまだ少なく、今後は女性が積極的に参画することが求められています。
- ~~少子高齢化が進む中で~~、女性の就業者を取り巻く環境は、まだまだ平等とはいえず、**少子化の進行の一因となっている面もあり**、ワークライフバランスの普及への取り組みなど、早急な改善が求められているほか、配偶者や恋人などのパートナーから暴力を受ける、いわゆるドメスティック・バイオレンス問題への対応も課題となっています。
- 男女共同参画についての社会全体としての意識は高まっていると考えられますが、今後も近隣市との連携強化により町民の講演会等への参加機会の充実などにより、引き続き男女共同参画の意識啓発に努めていく必要があります。
- 戦争のない平和で平等な社会の実現は、人類共通の願いであり、本町では昭和60年に恒久的な世界平和を願い核兵器廃絶平和都市宣言を行いました。
- これまで、ピーストレイン事業の実施などにより平和意識の普及・啓発に努めてきましたが、参加できる児童・生徒が限られてしまうことなど課題もあり、実施方法や効果の広げ方などについて検討する必要があります。
- 人権相談件数自体は減少傾向にありますが、インターネット等を通じた卑劣ないじめ等をニュース等で多く見聞きすることもあり、今後も、身近なところから、基本的人権の尊重についての意識高揚に努めていく必要があります。
- 自治基本条例には外国籍町民の規定がありますが、現在では外国籍の町民が生活していく上で必要な情報やサービスが十分には提供されていない状況です。また、各国からの外国人居住者が増加に伴い、教育や医療、地域社会などの分野において、生活習慣の違いや言葉の問題による様々な問題が生じています。

(2) めざす姿

- 町民が住み慣れた地域で共に理解し合い支え合っている。
- 町民が平和に対する意識を共有している。

(3) 基本方針

- 男女共同参画社会の形成に向けて、男女がそれぞれの人権を尊重し、さまざまな分野で男女が共に参画できる仕組みづくりと意識の高揚を図ります。
- 社会の平和に対する意識の高揚を図ります。
- 人権に関する学習機会の拡充を図り、人権意識の普及・啓発活動を推進し、啓発活動を推進します。人権意識の高揚を図ります。
- 外国籍町民が生活するうえで必要な情報やサービスの提供を図ります。

◆町民・事業者の立場から ～町民ワークショップ提案～

- ・男女のバリアフリーに対する意識を一人ひとりが持つ
- ・男女共同参画プランの内容をもっと知る

(4) 施策の方向

◆男女共同参画社会の実現

- ・男女共同参画プランに基づいて、男女共同参画促進のための制度やそのために求められる環境づくりなどの周知、各種講座等による意識啓発を推進することで、男女共同参画社会の実現に向けた社会環境の整備を図ります。
- ・配偶者や恋人などのパートナーに対する暴力をなくすため、ドメスティック・バイオレンスへ防止の啓発や相談事業の充実、自立に向けた支援などについて、近隣市町や県関係機関と連携して取組を進めます。

◆平和意識の高揚

- ・核兵器廃絶と、世界の恒久平和を願い制定した平和都市宣言の趣旨に基づき、平和事業を実施することにより、町民の平和に対する意識の高揚を図ります。

◆人権意識の高揚

- ・相談窓口における相談体制の充実や啓発活動の充実を図ることで、人権意識の普及・啓発と高揚を図ります。

◆外国籍町民への支援

- ・外国籍町民が生活するうえで必要な情報やサービスの提供を図ります。

(5) 計画期間における目標指標

指標名	単位	現状値	目標値			
			H21	H26	H29	H32
住民アンケートにおける男女共同参画に対する現状評価(十分・やや十分と回答)	%	H21	H26	H29	H32	
		17.2	25.0	30.0	35.0	
平和関連事業への1日平均参加(来場)者数	人	H22	H26	H29	H32	
		200	200	200	200	
人権啓発活動回数	回	H22	H26	H29	H32	
		50	50	50	50	
言語通訳利用件数	件	H22	H26	H29	H32	
		23	25	25	25	

(6) 主要事業

○女性行政推進事業
○平和推進事業

○人権啓発事業
○外国籍町民支援事業